



西山富三郎議員

選挙広報の発行を

条例制定を要望する

問 次の選挙から大選挙区になる。顔や氏名、政策も知らない状況での選挙を法は予想していない。

その選挙が選挙人の自由な意志によって公明かつ適正に行われなければならない。

旧名和町では選挙広報を発行していた。町長、町議選挙に広報の発行を求める。

投票所のバリアフリー化も実施されたい。

答 (野口選管委員長)

選挙広報の発行は、各市町村が条例制定することによって可能となる。平成21年4月に執行予定の町長及び議員の選挙は全町の選挙となる。候補者のプロフィールを知らせる手段として選挙広報は重要であり、町長に条例の制定を要望したい。

答 (諸遊選管事務局長)

現在49の投票所があり、数の見直しを行っている。身体に障害のある方、高齢者の方に配慮した投票所を選定したい。

なぜ差別落書き事件が発生するか

根深い差別意識の表れ

答 (山口町長)

うな質問に立つことに胸が痛まないか。
(1) 大山町では、差別事象に対する指針が示された。その根拠は。
(2) なぜ差別落書き事件が発生するのか。

問 世の人々に、哀れな人間になるな、差別の保存地区を作るなど訴えた。

沢田議員や私がこのよ

っている。

三位一体改革は信用できない

地方財政は追いつめられている

問

N町の町長は、「国の財政再建の片棒をかがされた」ー町の町長は「地方は人材を送り出し、残されたものが地域を守っていく、それらを守るため交付税を守らなければならぬ」ーU町の町長は「改革の第1ラウンドが終わり良かったという思いは全くない」とコメントしている。

答 (山口町長)

どのように認識しているか。
町ではどんな影響があるか。

補助金・負担金の削減により不足する額は地方交付税、所得譲与税で補てんされることになっている。実際には地方財政の均衡を図りかつ必要な財源を保障することによって、地方自治の機能を持つはずの地方交付税は抑制の方針が示された。18年度国の予算では9906億円の減少となっている。

所得譲与税の交付額も下回る見込みであり、地方財政は確実に追いつめられている。地方財政対策における地方税、臨時財政対策債、地方譲与税の一般財源は17年度をわずかに上回



消防車の補助金も減らされる

っている。
都市に厚く地方に薄い配分傾向で財政力の格差が憂慮されている。
本町の影響については、平成16年度に公立保育所運営費負担金が7000万円、今後購入予定の消防自動車に係わる補助金等の見直しにより、3台分で3600万円程度の減収となる。

国は巧妙に制度改正を試みるので、地方六団体で交付税制度の見直しや実効性のある税源移譲を要請していきたい。